

日 誌 (昭和59年2月)

【国 内】

- 10日 ○大蔵省、「財政改革を進めるに当たっての基本的考え方」、「財政の中期展望(昭和58～62年度)」および「中期的な財政事情の仮定計算例」を国会に提出
- 21日 ○政府、昭和59年度地方財政計画を閣議了承
- 23日 ○第1回日米円・ドル委員会開催
- 24日 ○58年度補正予算案、国会にて可決成立
- 25日 ○大蔵省、「国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算」を国会に提出

【海 外】

- 1日 ○レーガン大統領、予算教書を発表
- 2日 ○レーガン大統領、経済報告を発表
○西ドイツ政府、年次経済報告を発表
- 6日 ○米国連邦準備制度理事会、84年マネーサプライ目標値を発表
- 9日 ○米国連邦準備制度理事会、対外融資特別準備制度の実施細目を決定
- 10日 ○英国、マネーサプライ等の定義変更を発表
- 15日 ○カナダ政府、84年度予算案および中期財政計画を発表
○香港、預貸金金利を引下げ
- 16日 ○イタリア銀行、公定歩合を引下げ
○イタリア、賃金の物価スライド制を追加改訂
○ベルギー中央銀行、公定歩合を引上げ(10.0%→11.0%)
- 20日 ○ロンドン金融先物取引所、上場商品の拡大を発表
- 21日 ○ロンドン証券取引所、取引手数料の引下げ等を発表
- 28日 ○イタリア銀行協会、加盟各行のプライム・レート引下げを発表
- 29日 ○香港、1984年度予算等を発表
○インド、1984年度予算案を発表
○ポーランド、ズロチを11.9%切下げ(1ドル=110ズロチ)
○ハンガリー、フォリントを2～4%切下げ(1ドル=41.43～46.53フォリント)